

評論 2005年の北海道経済

11月●道営競馬の存続問題

岩崎 徹

「基本的には、赤字のまま競馬を継続することは難しい。一方、雇用力の確保や地域経済への寄与、さらには、生産地を支えるという役割を果たしている。すぐに廃止となれば、軽種馬の生産者はもとより、地域社会に対する影響が大きいとは認識している。3年を限度として競馬を存続させることにするが、この間に本年度の赤字を半減させ、さらに単年度の収支を均衡させる見通しを得ることが先決。収支の見通しが立たない場合は、期間の中途であっても廃止をせざるを得ない」。11月29日に開かれた平成17年(2005)度第4回定例道議会での高橋はるみ知事の答弁である。

「3年を限度として競馬を存続させる」が「収支の見通しが立たない場合は、期間の中途であっても廃止をせざるを得ない」という。ついに「土壇場宣言」である。

道営競馬は、いうまでもなく北海道が主催する地方競馬である。日本の競馬は、中央競馬と地方競馬の二本立てであり、主催者だけでなくその依拠する法律も異なっている。中央競馬とは政府全額出資の特殊法人・日本中央競馬会(JRA)が主催する競馬をいい、地方競馬とは都道府県又は指定市町村(一部事務組合)が主催する競馬をいう。2004年度の売得金額(売上金額)は中央競馬2兆9,310億円、地方競馬合計(17主催者)3,862億円であり、中央競馬が公営競馬全体の88%を占めている。バブル経済がはじけた1992年より地方競馬は軒並み売上が落ちたのに対し、中央競馬は国際化と情報化の波に乗り、1997年(4兆7億円)まで売上を伸ば

した。かつて中央競馬と地方競馬とはそれぞれ興業としての独自性を保ち、ファン層も異なっていた。実は、1967年までは地方競馬の売得金額の方が中央競馬のそれを凌いでいたのだが、中央競馬は、施設・馬場の拡充、良血馬の集中、資金力・情報力により全国のファンを引き付け、地方競馬との興業としての差を開いていった。競馬の国際化は映像・コンピュータの発達と一体となって内外の一流競走を全国どこからでも観戦できるようになったからなのである。

これに対し、今日、地方競馬のほとんどの主催者が赤字で、廃止に追い込まれている競馬場が跡をたたない。地方競馬危機の要因・背景は、直接的には、長引く平成不況とレジャーの多様化である。危機に対応できない地方競馬関係者の「役人体質」や運営システムの欠陥もあるだろう。しかし、より本質的には、現行の競馬システムにあるとあってよい。いまや巨大装置・情報産業となった競馬を、小さい自治体だけの「自己完結的競馬」(競馬施行も運営も馬券発売も基本的に狭いエリアでやる)では、経営できない構造となり、そのような歴史段階になったことを銘記すべきなのである。

中央競馬が国際化と情報化によりひとり事業を拡大したのに対し、地方競馬が新たな展開をしようとしても、競馬法自体の制約で展開できなかったのである。日本競馬の再編は、中央・地方を含めた全体の再編という視点が絶対に必要となる。

ところで、第1表は近年の北海道地方競馬(以下道営競馬)の発売額・単年度収支等の推移で

評論 2005年の北海道経済

第1表 北海道競馬の発売額・収支等の推移
(億円、△は赤字)

年度	発売額	単年度収支	累積赤字額
1991	454	8.2	—
92	374	△ 3.1	—
93	333	△14.7	3.8
94	314	△20.9	24.7
95	293	△14.6	39.2
96	267	△19.2	58.4
97	267	△13.4	71.8
98	243	△13.6	85.4
99	198	△21.7	107.1
2000	141	△21.6	128.7
1	124	△28.4	157.1
2	98	△16.6	173.7
3	111	△13.7	187.4
4	113	△13.6	201.0
5	115	△13.0	213.0

(注) 2005年度の単年度収支、累積赤字額は概数値である。

(資料) 北海道競馬事務所資料

ある。表には載せていないが、道営競馬は1948年度の発足以来1991年度までに290億円の収益をあげ、道財政に寄与してきた実績がある。91年までは黒字基調だったのだが、基金の積み立てをするようになったのは91年度からである。皮肉なことに、基金積み立てをした翌年から赤字となる。その基金で92年度の赤字部分は取り潰し、93年度から赤字計上である。したがって、92年度から「単年度赤字」、93年から「累積赤字」となっている。そしてその後は一貫して単年度収支赤字が続き、第1表にあるように、2005年度の単年度収支も13億円の赤字が見込まれ、2005年度までの「累積赤字」は213億円に達している。

2005年度の道営競馬は、札幌、旭川、門別において計87日間開催された。開催日は火、水、木の平日であり、夏の旭川はナイトである。発売方法は、日本中央競馬会施設利用4ヶ所、

市営競馬との協同利用4ヶ所、道営独自9ヶ所の計17ヶ所、そのほかD-netsという、全国の地方競馬の馬券を購入できるシステムを利用している。

もう一度表を見て欲しい。たしかにこの数年も単年度収支は赤字ではあるが、2001年度をボトムに単年度収支額はひと頃よりは減ってきた。発売額そのものは低迷しているものの、一定の「経営努力」が認められる。それは、21世紀を境にいくつかの運営改善が行われたからである。

その主な改善とは、(1)組織改善として①「北海道競馬経営戦略会議」の設置、②北海道競馬事務所と軽種馬振興公社との事務所の統合、③人事配置の見直しと人員削減、④開催経費の削減、(2)魅力ある競馬〔番組〕の創造として、①スタリオンレース（副賞に有名種牡馬の種付け権を贈呈）、②トレーディング・セール（レースで走らせた現役馬のセール）の実施、③民間育成牧場を道営厩舎認定のもとで管理できる認定厩舎の導入（その第一号は中央競馬で活躍したコスモバルク）、④牝馬レースの新設拡大、(3)発売方法の改善として、①ミニ場外Aiba 8ヶ所の設置、②新種馬券（馬単、3連複・3連単）の発売である。その他「産地ならではの」各種イベントも行われてきた。これら道営競馬の改善には、道庁サイドの改革だけではなく2000年に発足した産地の道営競馬への支援・応援組織である「北海道競馬運営改善対策室」がかかわった。馬産地日高は、馬産不況に目の色を変えて、道営対策に積極的に乗り出したのである。

2005年9月「北海道競馬のあり方について—建議」（委員長は小林好宏北海道武蔵女子短期大学学長）は、道営競馬の意義を従来の「財政競馬」（地方財政への寄与）だけでなく（乗り越え）、他の社会的役割や多面的な意義を明確にした。その意義とは、①日本の馬産や競馬に対する役割、②北海道の経済や農業に果たす役割、③健全な娯楽の提供、④馬文化の創造・農村景

評論 2005年の北海道経済

観の維持、の4点である。

道営競馬の累積赤字213億円は重い。そして単年度収支の赤字体質は克服されなければならない。しかし同時に、道営競馬を単なるギャンブルとみなすか、北海道経済や文化の「多面的

機能」にも意義を見出すか、そして中央・地方を含めた全体の再編を含め道営競馬の再建がいかになされるか、関係者の努力と道民のコンセンサスが問われている。